

人生100年時代の高齢者就労

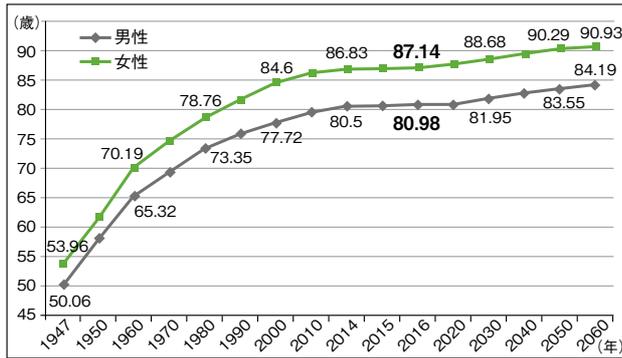
「産業保健21」編集委員、新潟産業保健総合支援センター所長 ● 興梶建郎

わが国の平均寿命は2050年には男性83.55歳、女性90.29歳(図1)と予測されている。その中で、15~65歳未満の生産年齢人口は2050年では5,275万人(図2)となり2015年の69.14%にとどまる。つまり、75歳まで労働力として活躍しなければならないと予想され、このペースが続くと、ついには、80歳位まで収入があり、自立した生活が成り立たねばならないということになる。また、『60歳以上で就労中の男女の意識調査結果』(図3)によると65歳を過ぎても継続して働きたい人は8割に達し、健康であり、働けるのであれば収入を得て労働につきたいという意思表示をしている。一方、2008年からの特定健康診査、特定保健指導は

65歳以後も元気な老後を過ごし、75歳を過ぎても医療費の増加を減らすという目標がありながら現実には、人口一人当たりの国民医療費(図4)は高齢になると急増している。

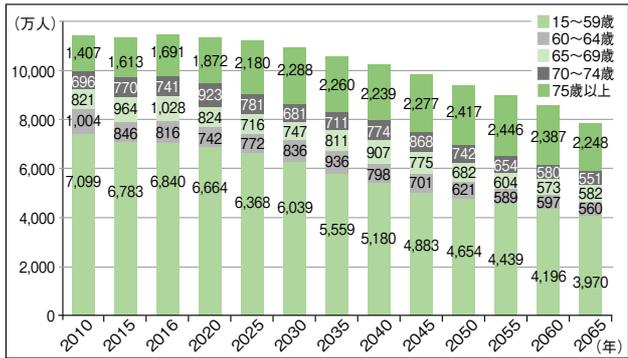
わが国は近未来において、生産活動は元より、社会参加、地域活性化に貢献できる健康能力を維持した人生100年時代を迎えると予想される。働いている時からロコモ(運動器症候群)対策、サルコペニア(加齢性筋肉減弱現象)予防に取組み、口腔機能低下防止にも関心を持つとすれば、フレイル(虚弱)に陥ることなく健康寿命を延伸しつつ、人生を全うできると考えている。余生という考え方はこれからは消滅するかもしれない。

図1. 平均寿命の推移 過去・現在・未来



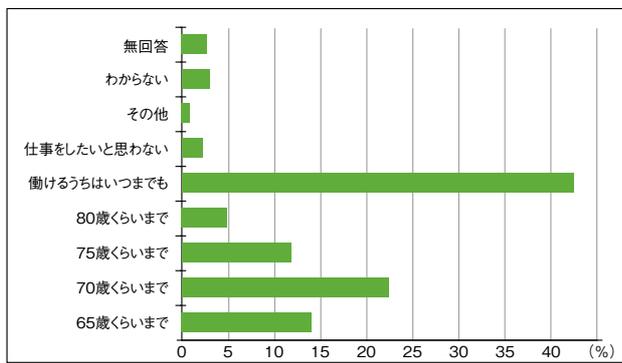
内閣府「平成29年度版高齢社会白書」、厚生労働省「簡易生命表」より作成(2016年は太字)

図2. 年齢区分別将来人口推移



内閣府「平成29年度版高齢社会白書」「年齢区分別将来人口推計」より作成

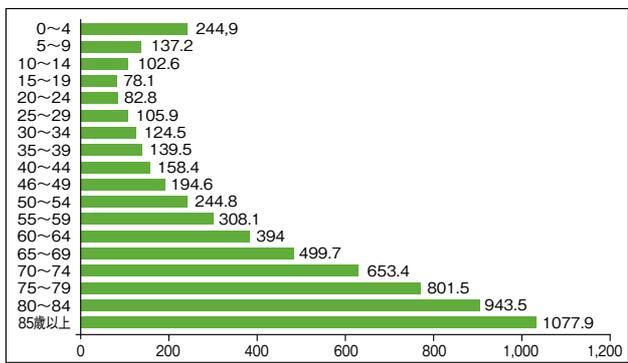
図3. あなたは、何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか



内閣府「平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査」

図4. 人口一人当たり国民医療費

単位 千円



厚生労働省「平成27年度国民医療費の概況」より「人口一人当たり国民医療費」

編集委員 (五十音順・敬称略)

- 委員長 相澤 好治 北里大学名誉教授
- 大西 洋英 独立行政法人労働者健康安全機構産業保健担当理事
- 加藤 隆康 豊田衛生管理者研究会顧問
- 神ノ田昌博 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長
- 甲田 茂樹 独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所所長代理

- 河野 啓子 学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長
- 興梶 建郎 新潟産業保健総合支援センター所長
- 浜口 伝博 ファームアンドブレイン社代表/産業医
- 東 敏昭 学校法人産業医科大学学長
- 松本 吉郎 公益社団法人日本医師会常任理事